



平成28年11月10日

上場取引所 東名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	591,327	0.3	32,259	0.7	26,774	△7.9	15,106	△18.5
28年3月期第2四半期	589,362	△0.8	32,047	33.7	29,061	29.4	18,530	29.1

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △910百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 11,451百万円 (△21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.94	—
28年3月期第2四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,894,411	343,904	16.7
28年3月期	1,930,906	349,668	17.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 317,050百万円 28年3月期 328,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,220,000	0.2	58,000	△10.4	50,000	△18.2	28,000	△3.3
								円 銭
								14.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,906,620,616 株	28年3月期	1,906,620,616 株
29年3月期2Q	5,111,829 株	28年3月期	4,955,938 株
29年3月期2Q	1,901,598,074 株	28年3月期2Q	1,901,347,075 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会の資料の入手方法)

四半期決算説明会につきましては、平成28年11月16日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

○同日開示資料

2017年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日（平成28年11月10日）当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、円高の進行に伴い企業収益の悪化が懸念されるなど、景気回復に不透明感が漂う状況のもと推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、不動産業や流通業で減収となりましたが、ホテル・レジャー業で、第1四半期連結会計期間より旅行部門における連結範囲の拡大やKN T-C Tホールディングス等の決算期変更の影響による増収に加え、株式の追加取得により海遊館が新たに連結子会社となりましたため、全体では前年同期に比較して0.3%増収の5,913億27百万円となり、営業利益は、ホテル・レジャー業での増益により、前年同期に比較して0.7%増益の322億59百万円となりました。

営業外損益で、持分法による投資損益が悪化しましたため、経常利益は前年同期に比較して7.9%減益の267億74百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額の減により減少し、一方特別損失も工事負担金等圧縮額の減により減少しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して18.5%減益の151億6百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、訪日外国人の利用が堅調であったものの、前年のシルバーウィークの反動により若干の減収となったほか、バス部門で、高速バスで熊本地震発生に伴う運休や、路線の休廃止等により減収となりましたが、鉄道施設整備部門で、受注工事の増により増収となったため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して1.5%増収の1,168億71百万円となり、営業利益は前年同期並み(0.0%増)の164億26百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して13.8%減収の619億22百万円となり、営業利益は前年同期に比較して22.6%減益の70億25百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、節約志向の高まりや天候不順の影響により減収となったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.7%減収の1,875億43百万円となり、営業利益は、ストア・飲食部門で、スーパーマーケットの改装費用の増加もあり、前年同期に比較して13.2%減益の19億9百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人をはじめとする宿泊利用や伊勢志摩サミット開催後の6月に営業を再開した志摩観光ホテルが堅調に推移したほか、旅行部門で、連結範囲の拡大や決算期変更により増収となったことや、水族館部門で、海遊館の営業収益が加わりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して6.0%増収の2,408億97百万円となり、営業利益は前年同期に比較して119.3%増益の61億99百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加したこと等により、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して5.6%増収の76億59百万円となりましたが、営業利益はインターネット新規加入者確保に伴うコストが増加しましたため、前年同期に比較して8.5%減益の5億54百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ、5月13日に公表しました予想値を変更しております。

営業収益は、鉄軌道部門やホテル部門での訪日外国人による利用やサミット後の観光需要が堅調に推移しているものの、旅行部門において、海外での相次ぐテロ、国内では熊本地震や台風等の影響もあり、個人旅行が低調であるほか、百貨店部門においても減収見込みでありますため、全体では300億円引き下げております。

利益面におきましては、営業利益は、鉄軌道部門でのコスト減により旅行部門等での減益を吸収する見込みでありますため、全体では据え置いております。

また、持分法による投資利益が減少する見込みであります。また、支払利息等の減少も見込まれますため、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましても据え置いております。

平成29年3月期の通期連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	今回修正予想	前回公表予想比較 (平成28年5月13日)		前期比較	
		増 減	増減率	増 減	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
営業収益	1,220,000	△30,000	△2.4	2,004	0.2
営業利益	58,000	—	—	△6,736	△10.4
経常利益	50,000	—	—	△11,142	△18.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	28,000	—	—	△956	△3.3

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,869	44,645
受取手形及び売掛金	52,919	51,983
商品及び製品	12,077	11,139
仕掛品	4,200	3,627
原材料及び貯蔵品	3,587	3,810
販売土地及び建物	98,845	105,542
その他	70,184	62,791
貸倒引当金	△902	△913
流動資産合計	296,782	282,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,564	636,482
土地	699,105	698,567
建設仮勘定	14,405	12,804
その他(純額)	65,199	65,739
有形固定資産合計	1,411,273	1,413,594
無形固定資産		
のれん	92	87
その他	14,771	13,711
無形固定資産合計	14,863	13,798
投資その他の資産		
投資有価証券	118,883	92,698
その他	88,506	91,233
貸倒引当金	△1,773	△1,790
投資評価引当金	△250	△218
投資その他の資産合計	205,366	181,923
固定資産合計	1,631,503	1,609,315
繰延資産	2,620	2,469
資産合計	1,930,906	1,894,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,585	58,881
短期借入金	210,687	234,367
1年以内償還社債	61,440	51,440
未払法人税等	5,194	8,753
賞与引当金	9,670	12,002
商品券等引換損失引当金	5,843	5,743
その他	224,283	206,780
流動負債合計	566,703	577,968
固定負債		
社債	293,520	272,800
長期借入金	566,802	545,195
旅行券等引換引当金	1,252	1,054
退職給付に係る負債	9,520	9,789
その他	143,439	143,699
固定負債合計	1,014,534	972,538
負債合計	1,581,238	1,550,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,291
利益剰余金	40,788	45,336
自己株式	△999	△1,068
株主資本合計	227,519	232,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	5,279
繰延ヘッジ損益	△303	△785
土地再評価差額金	92,083	93,430
為替換算調整勘定	2,656	△14,076
退職給付に係る調整累計額	733	1,165
その他の包括利益累計額合計	101,214	85,013
非支配株主持分	20,935	26,853
純資産合計	349,668	343,904
負債純資産合計	1,930,906	1,894,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	589,362	591,327
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	481,257	481,720
販売費及び一般管理費	76,058	77,346
営業費合計	557,315	559,067
営業利益	32,047	32,259
営業外収益		
受取利息	171	113
受取配当金	491	479
未請求債務整理益	497	476
持分法による投資利益	2,813	—
その他	648	758
営業外収益合計	4,621	1,828
営業外費用		
支払利息	6,226	5,349
持分法による投資損失	—	346
その他	1,381	1,618
営業外費用合計	7,608	7,314
経常利益	29,061	26,774
特別利益		
工事負担金等受入額	6,916	4,099
固定資産売却益	34	371
負ののれん発生益	—	401
その他	399	975
特別利益合計	7,350	5,847
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,913	4,096
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	205	869
減損損失	166	289
その他	341	309
特別損失合計	7,626	5,596
税金等調整前四半期純利益	28,785	27,024
法人税等	9,621	10,260
四半期純利益	19,163	16,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	633	1,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,530	15,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19,163	16,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△477
繰延ヘッジ損益	△671	△111
土地再評価差額金	△9,040	—
為替換算調整勘定	98	△1,284
退職給付に係る調整額	162	360
持分法適用会社に対する持分相当額	1,407	△16,161
その他の包括利益合計	△7,712	△17,674
四半期包括利益	11,451	△910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,781	△2,145
非支配株主に係る四半期包括利益	670	1,234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,785	27,024
減価償却費	26,268	26,477
のれん償却額	15	16
負ののれん発生益	—	△401
工事負担金等圧縮額	6,913	4,096
減損損失	166	289
工事負担金等受入額	△6,916	△4,099
固定資産売却損益(△は益)	△34	△339
有価証券売却損益(△は益)	△0	△215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,924	△1,173
受取利息及び受取配当金	△662	△593
支払利息	6,226	5,349
持分法による投資損益(△は益)	△2,813	346
売上債権の増減額(△は増加)	△8,265	20
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,692	△5,149
仕入債務の増減額(△は減少)	1,675	5,198
その他	4,299	7,753
小計	57,426	64,601
利息及び配当金の受取額	1,434	1,356
利息の支払額	△7,388	△5,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,459	△6,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,013	53,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,569	△14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	269
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,568	△34,102
有形及び無形固定資産の売却による収入	460	1,677
工事負担金等受入による収入	5,475	4,099
その他	993	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,209	△25,598

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,397	4,417
長期借入れによる収入	143,386	53,599
長期借入金の返済による支出	△123,250	△55,427
社債の発行による収入	6,873	29,797
社債の償還による支出	△20,720	△60,720
配当金の支払額	△9,528	△9,527
非支配株主への配当金の支払額	△77	△121
その他	△1,779	△2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,494	△40,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,646	△12,536
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	3,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	△2,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,459	43,513

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。